

黒松内町

人口ビジョン



2020年（令和2年）3月改訂
北海道黒松内町

目 次

第1章 データでみる黒松内町（現状分析）

- 1 人口動向分析
 - (1) 総人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - (2) 年齢3区分別人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - (3) 自然増減と社会増減の推移・・・・・・・・・・・・ 4
 - (4) 自然増減の要因：出生数及び出産適齢女性人口の推移・・・・・・・・ 5
 - (5) 自然増減の要因：出生者数と死亡者数の関係・・・・・・・・ 6
 - (6) 社会増減の要因：転入・転出者数の推移・・・・・・・・ 7
 - (7) 社会増減の要因：性別・年齢階層別の社会増減（2018～2019）・・・ 8
 - (8) 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動（2018～2019）・・・ 9
 - (9) 社会増減の要因：地域別の人口移動（2018～2019）・・・・・・ 10
- 2 産業や就労人口に関する分析
 - (1) 産業別の就労人口の推移・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
 - (2) 男女別の就労人口の割合・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 3 人口動向分析のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

第2章 黒松内町に必要な対策とは

- 1 自然増減と社会増減の影響度の分析・・・・・・・・ 15
 - (1) シミュレーション・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
 - (2) 影響度の分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
 - (3) 分析結果に対する考察・・・・・・・・・・・・・・ 17

第3章 黒松内町の目指す未来

- 1 将来人口の推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第1章 データでみる黒松内町（現状分析）

1 人口動向分析

（1）総人口の推移

「1955年からまちの人口は減少し続けている」

戦後の黒松内町の人口は、1955年（昭和30年）をピークとして現在に至るまで、一貫して減少しています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると今後も減少が続き、2040年には2,000人を下回り、2045年には1,700人台になると予測されています。

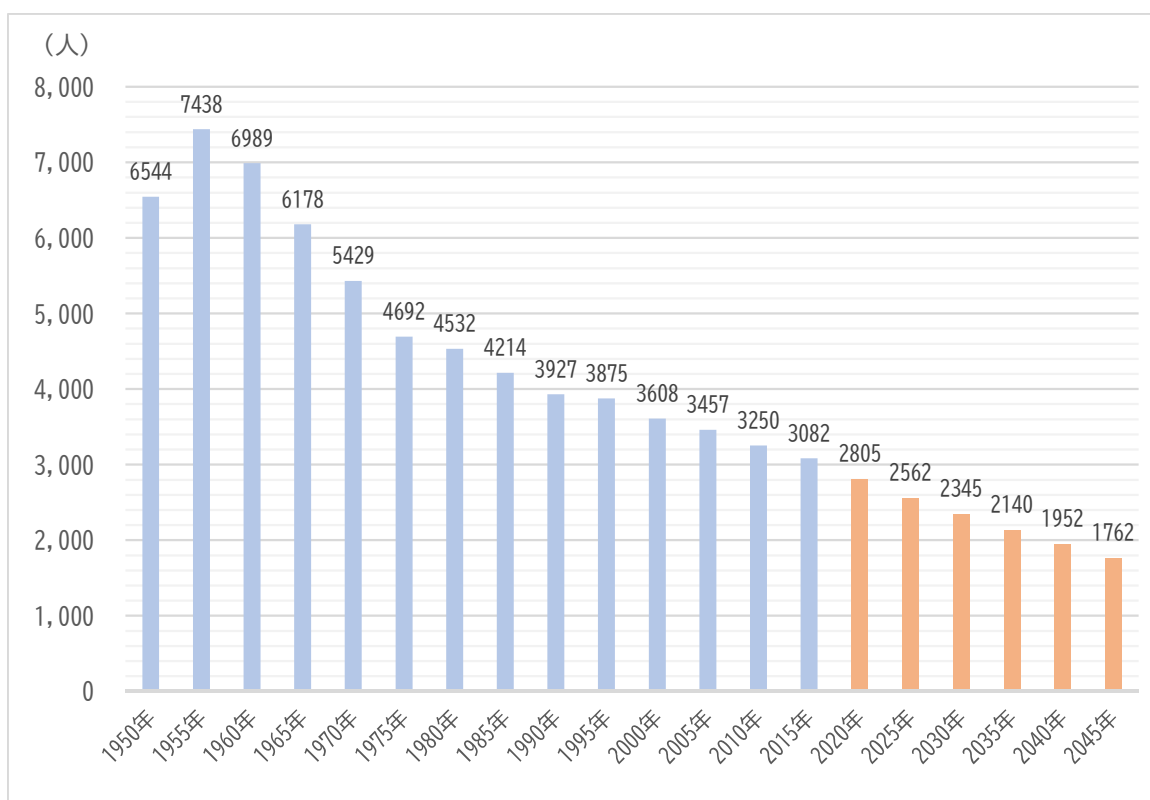


図1 黒松内町の人口推移

出典：総務省（国勢調査：1950～2015年）
国立社会保障・人口問題研究所（2020～2045年）

(2) 年齢3区分別人口の推移

「年少人口の減少による少子高齢化の進展」

人口を0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」の3区分に分けた場合の人口推移は図2のとおりです。

年少人口と生産年齢人口は一貫して減少し続ける一方で、老年人口は上昇傾向にありましたが、2015年（平成27年）に初めて減少に転じました。

少子高齢化は今後ますます進展し、高齢化率の伸びは顕著となっていくことが予測されます。

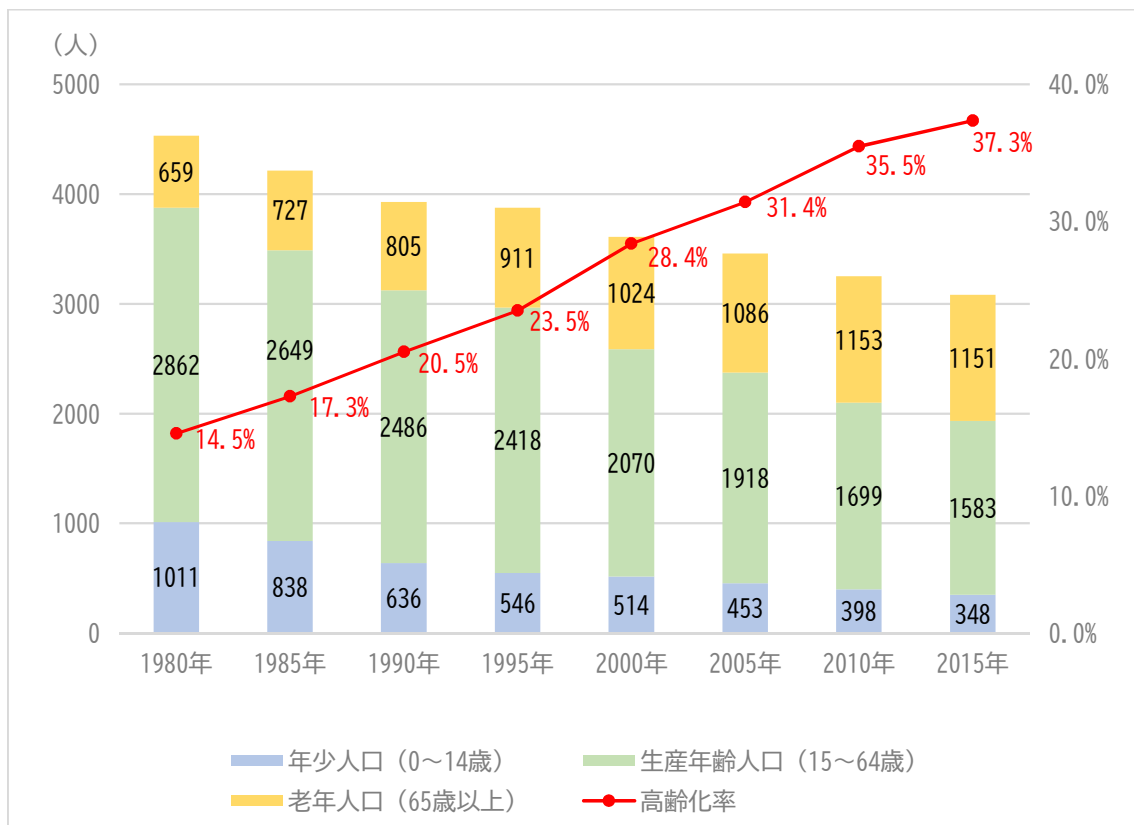


図2 年齢3区分別人口と高齢化率
出典：総務省（国勢調査）

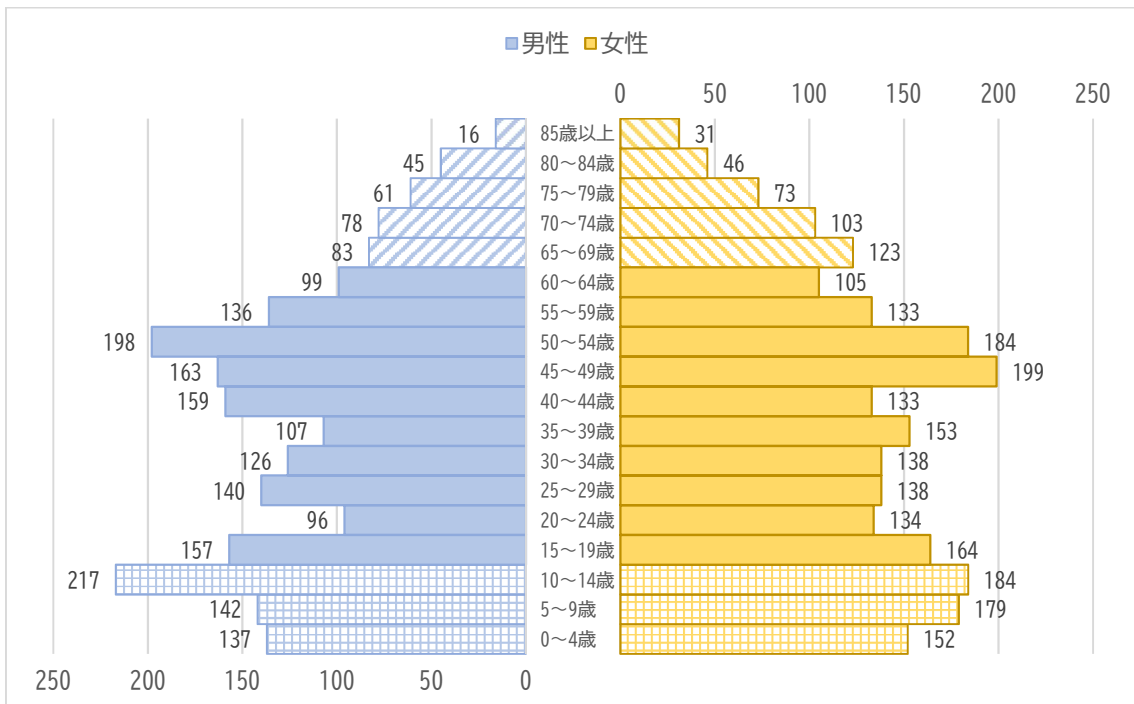


図3 1980年（昭和55年）人口ピラミッド
出典：総務省（国勢調査）

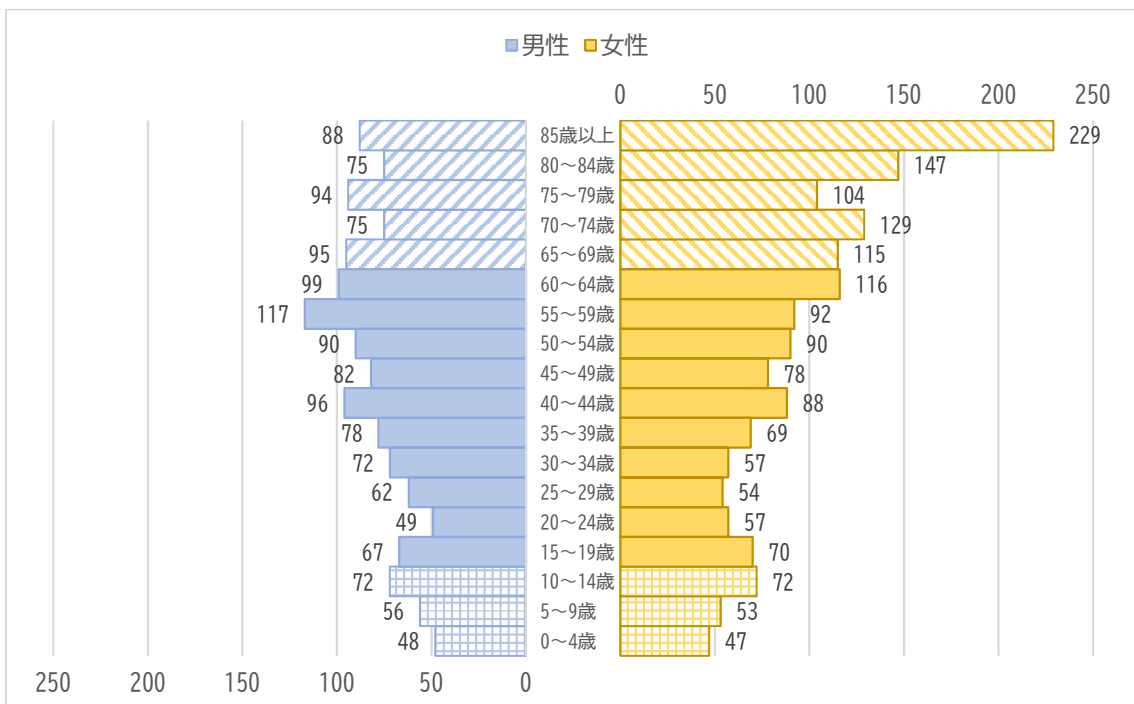


図4 2015年（平成27年）人口ピラミッド
出典：総務省（国勢調査）

(3) 自然増減と社会増減の推移

「近年の人口減少の要因は社会減+自然減」

本町は、1990年（平成2年）頃までは転出による社会減が主な人口減少の要因でしたが、近年は自然減が人口減少の主な要因となっています。

社会増減に関しては、2006年（平成18年）に創設した移住窓口の取り組みなどにより移住者が増え、社会増に転じる時期もありましたが、近年は福祉施設の定員削減などにより社会減の状況となっています。

人口ピラミッド（図4）から今後も死亡者数が出生数を上回る自然減の傾向は続くと予測されます。

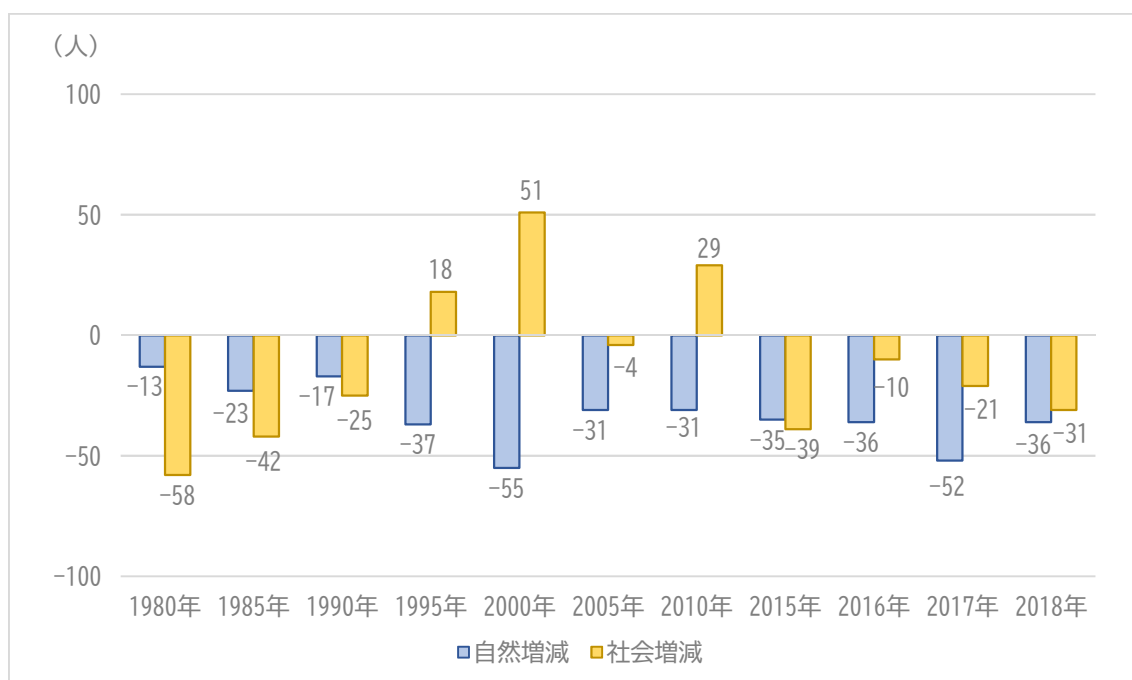


図5 自然増減と社会増減の推移
出典：総務省（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査）

(4) 自然増減の要因：出生数及び出産適齢女性人口の推移

「出産数は減少傾向にある」

厚生労働省の統計によると第1子誕生の全国の平均年齢は1980年（昭和55年）の26.4歳から上昇し、2017年（平成29年）では30.7歳となっています。

本町の出産適齢女性（15～49歳）の人口は減少が続き、これが出産数の減少の原因の一つと考えられます。

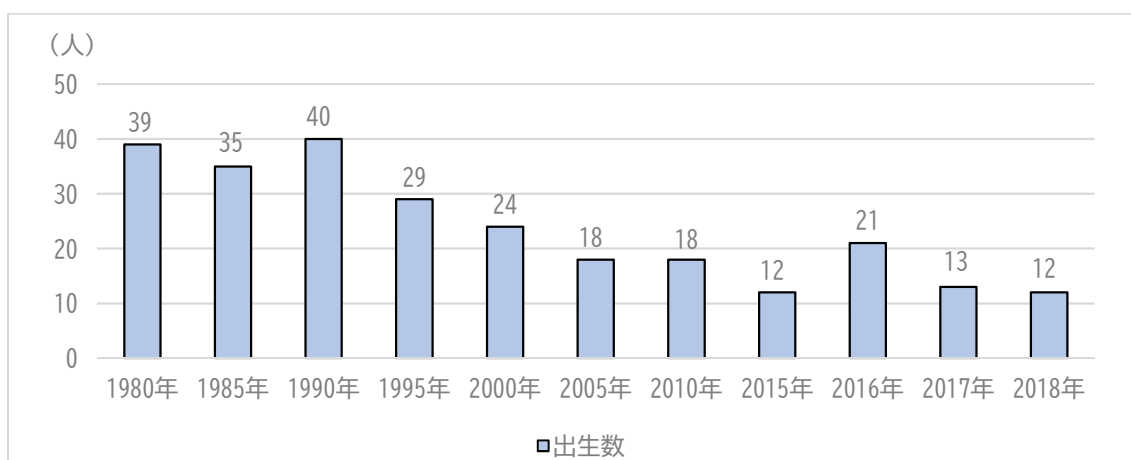


図6 出生数の推移

出典：厚生労働省（人口動態調査）

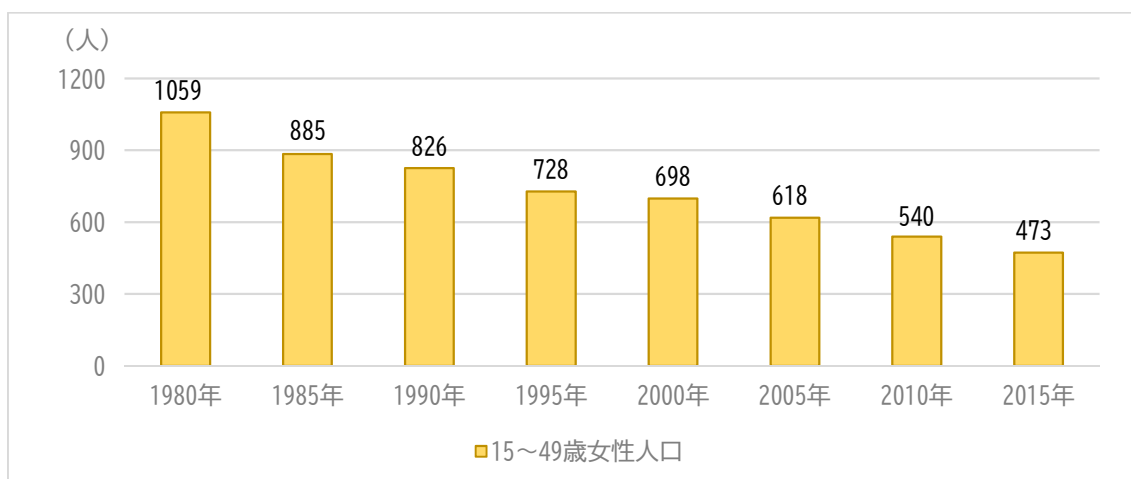


図7 15～49歳女性人口

出典：総務省（国勢調査）

(5) 自然増減の要因：出生者数と死亡者数の関係

「自然減により毎年約30人の人口減少」

直近の10年間では、毎年の死亡者数は平均50人前後、出生数は20人前後で推移しています。このため、毎年約30人が自然減により減少しています。

人口ピラミッド(図4)の構成から判断すると、死亡者数は今後も同程度で推移すると予測されます。そのため、出生数を増やさない限り毎年約30人の自然減の傾向は続くと考えられます。

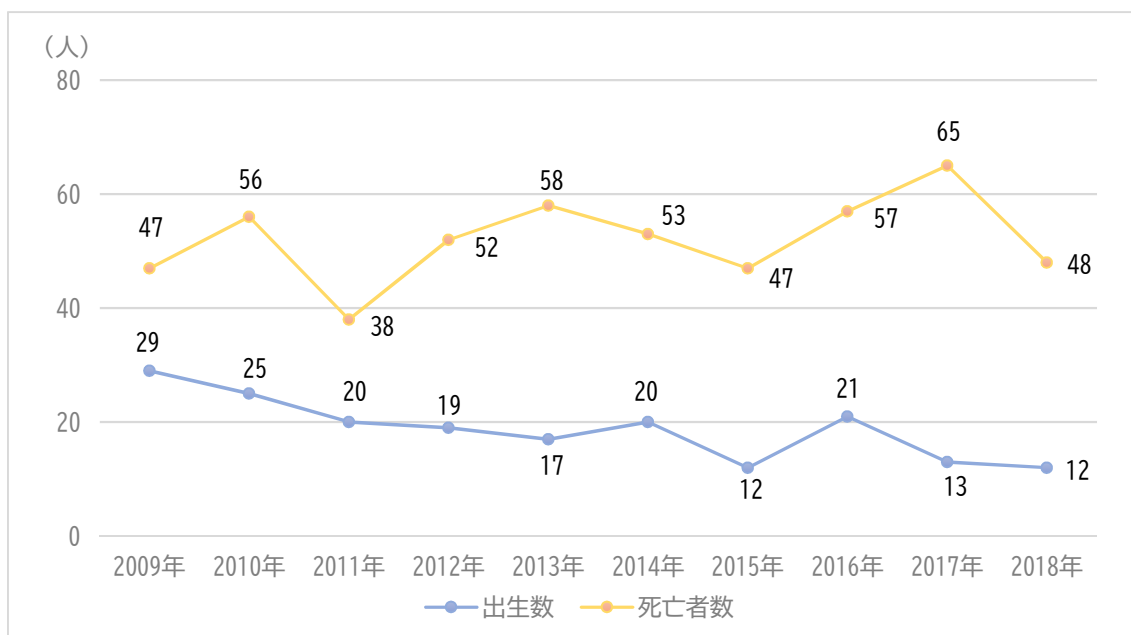


図8 出生数と死亡者数の関係
出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

(6) 社会増減の要因：転入・転出者数の推移

「近年は転出が転入より多い社会減の傾向にある」

本町は、転入数に対する転出数が上回る社会減の傾向が続いてきましたが、近年の特に2010年（平成22年）以降の転入・転出の状況をみると、社会減が恒常化してきています。

福祉施設の定員の削減による利用者の減や福祉施設で働く介護職員の慢性的な人手不足が大きな要因であると考えられます。

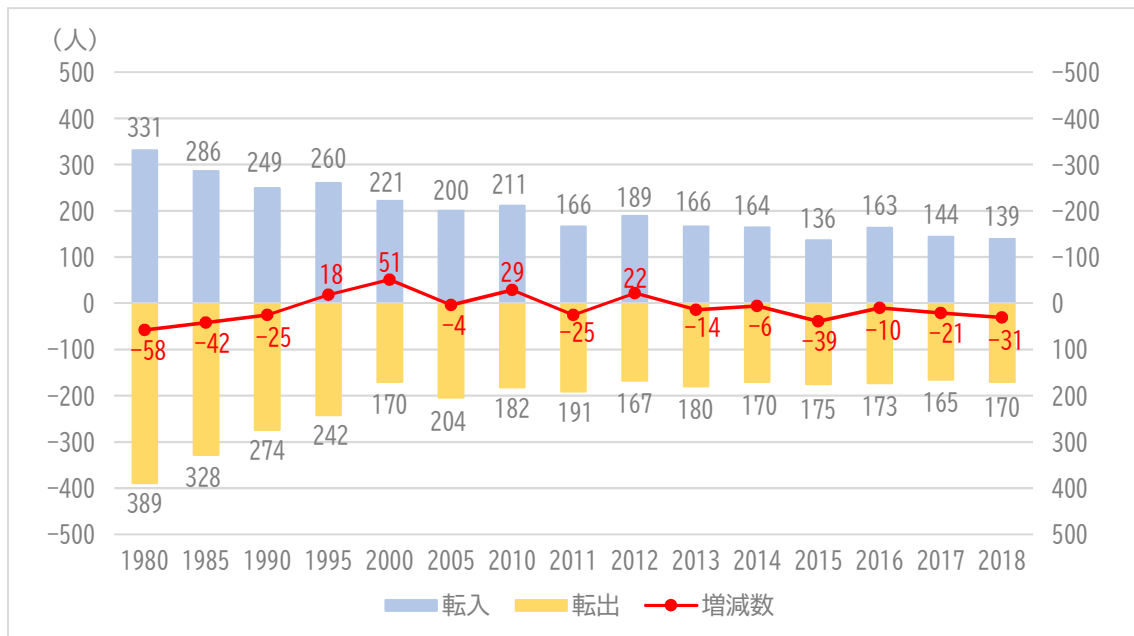


図9 転入・転出の状況
出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

(7) 社会増減の要因：性別・年齢階層別の社会増減（2018～2019）

「進学による若年層の転出と施設入所による後期高齢者の転入」

2018年（平成30年）4月から2019年（平成31年）3月までの1年間の人口移動は、「15～19歳」の世代で男女共に大幅な転出超過となっています。これは、本町に高校がないことから、高校や大学の進学時に町外へ転出する人が多いことが背景にあると考えられます。

また、近年は「20～24歳」の世代は男女共に、福祉関係の学校を卒業した若者が町内の福祉施設等へ就職することで転入超過となっていました。町内の福祉施設においても日本全体の介護人材不足などの影響を受け、雇用が減少していることから、転出超過となっています。

また、町内の福祉施設への入所のために町外から転入してきている人が多いため、高齢者人口は均衡していると考えられます。

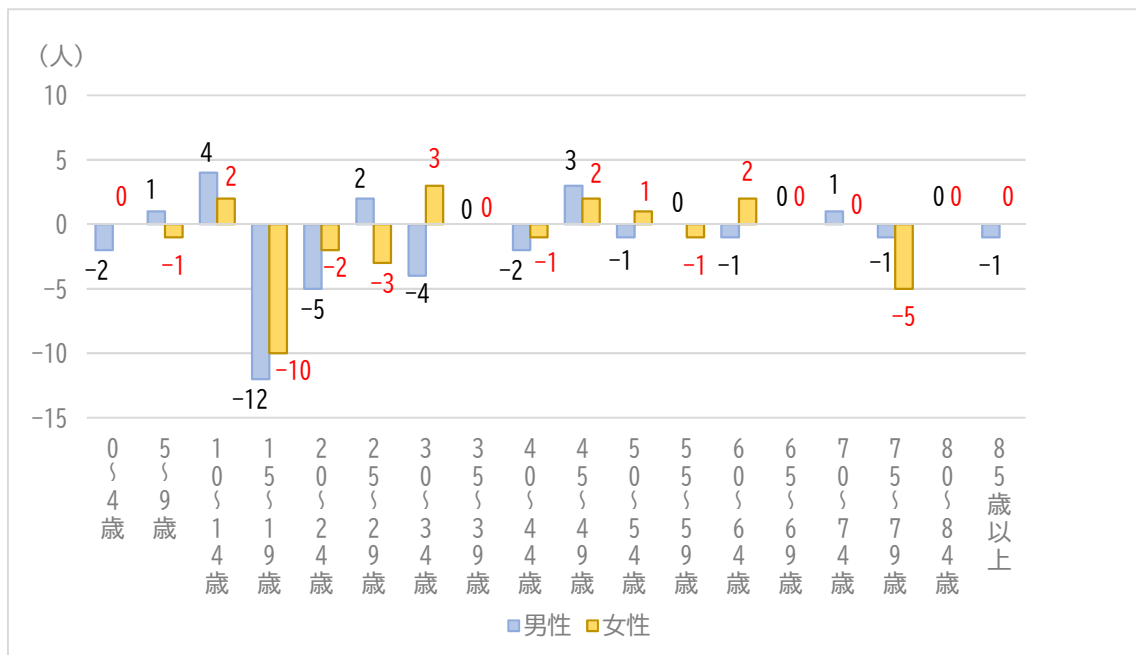


図10 性別・年齢階層別の人口移動状況（2018年）

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

(8) 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動（2018～2019）

「20代がまちに定住しない」

2018年（平成30年）4月から2019年（平成31年）3月までの1年間での男女別の転入出者数をみると、男女ともに20代の転入者が比較的多く、転出も多い傾向にあります。これは、都会から福祉施設等への就職で転入してきた方が、町内で数年働いた後、都会へ転出してしまうことが背景にあると考えられます。

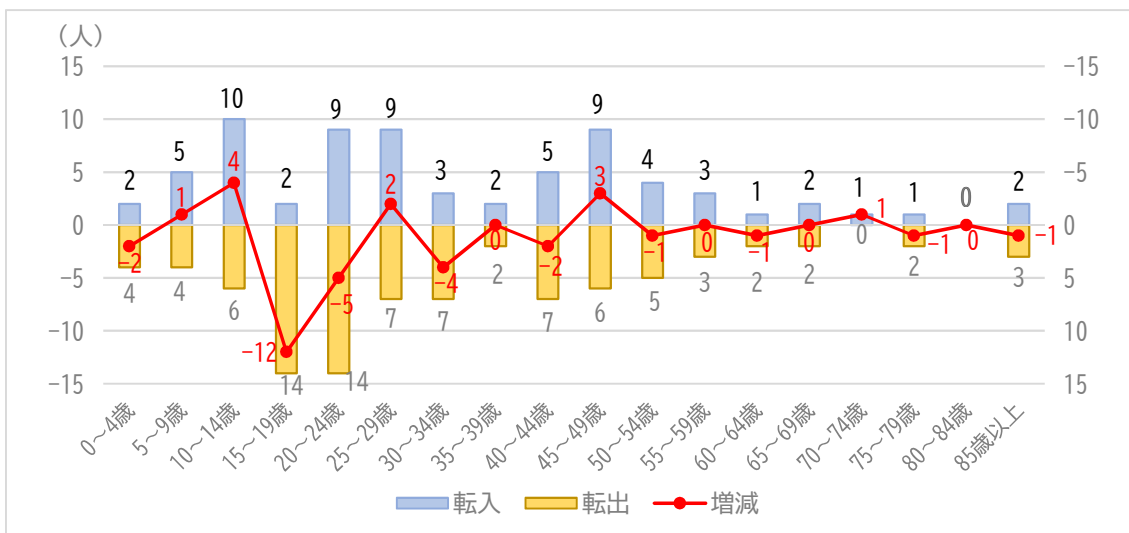


図11 年齢階層別の転入出者数（2018年：男性）
出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

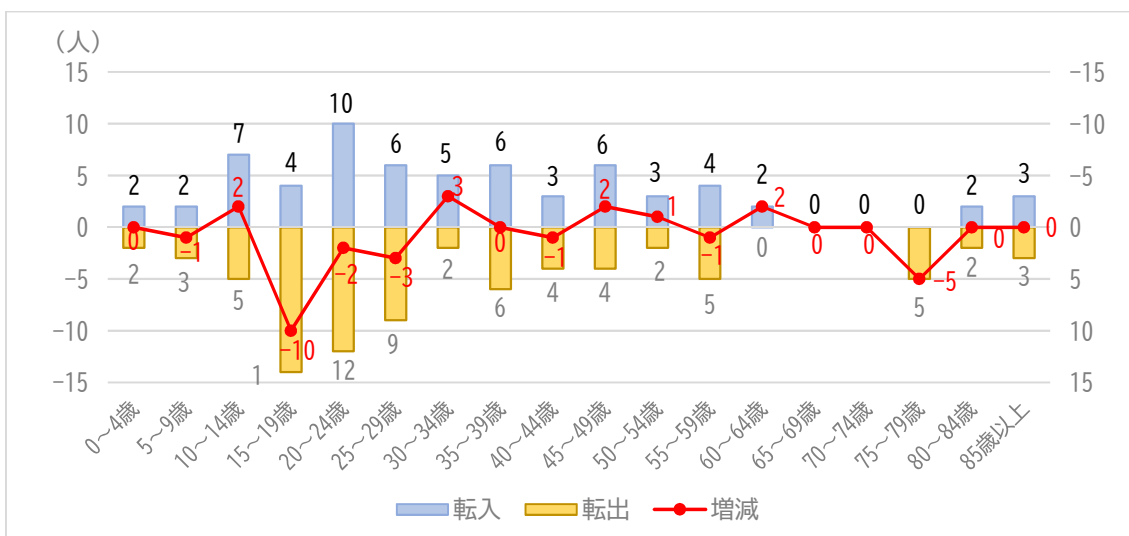


図12 年齢階層別の転入出者数（2018年：女性）
出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

(9) 社会増減の要因：地域別の人口移動（2018～2019）

「若い世代を中心に札幌への転出が多い」

直近の年齢階層別の転出入の状況を見てみると、転出については、主に10代から20代で男女ともに札幌市への移動が多いことが分かります（表1）。これは、10代については進学、20代については就職及び転職であると考えられます。この世代が著しく都会へ転出することが、まちの人口構成のバランスを崩し、少子高齢化を加速させる要因にもなっています。

転入についても男女とも20代での移動が多く、これは就職及び転職であると考えられます（表2）。

また、転入及び転出ともに北海道内の移動が多い傾向にあります（表1・2）。本町においても北海道内の他の自治体と同様、札幌への一極集中の傾向にあることがわかります。

表1 転出先住所地（2018～2019年）

転出先（合計）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/ その他	合計
北海道	13	37	39	14	20	12	19	1	155
札幌市	4	16	16	4	7	2	8	0	57
その他の市町村	9	21	23	10	13	10	11	1	98
北海道外	0	2	3	3	1	2	0	0	11
合 計	13	39	42	17	21	14	19	1	166
転出先（男性）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/ その他	合計
北海道	8	20	19	7	12	7	9	0	82
札幌市	2	6	6	2	6	0	4	0	26
その他の市町村	6	14	13	5	6	7	5	0	56
北海道外	0	0	2	2	1	1	0	0	6
合 計	8	20	21	9	13	8	9	0	88
転出先（女性）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/ その他	合計
北海道	5	17	20	7	8	5	10	1	73
札幌市	2	10	10	2	1	2	4	0	31
その他の市町村	3	7	10	5	7	3	6	1	42
北海道外	0	2	1	1	0	1	0	0	5
合 計	5	19	21	8	8	6	10	1	78

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

表2 転入元住所地（2018～2019年）

転入元（合計）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/ その他	合計
北海道	11	23	34	14	21	13	13	1	130
札幌市	4	5	9	4	2	5	4	0	33
その他の市町村	7	18	25	10	19	8	9	1	97
北海道外	0	0	0	1	2	1	1	0	5
合 計	11	23	34	15	23	14	14	1	135
転入元（男性）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/ その他	合計
北海道	7	12	18	4	14	7	6	0	68
札幌市	2	4	4	0	2	3	3	0	18
その他の市町村	5	8	14	4	12	4	3	0	50
北海道外	0	0	0	1	0	0	1	0	2
合 計	7	12	18	5	14	7	7	0	70
転入元（女性）	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳/ その他	合計
北海道	4	11	16	10	7	6	7	1	62
札幌市	2	1	5	4	0	2	1	0	15
その他の市町村	2	10	11	6	7	4	6	1	47
北海道外	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合 計	4	11	16	10	9	7	7	1	65

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

2 産業や就労人口に関する分析

(1) 産業別の就労人口の推移

「就労人口の約70%が福祉を中心とした第3次産業に従事」

本町の主な産業は農業と福祉です。しかし、農業を中心とする第1次産業の就労人口は減少を続け、1975年（昭和50年）以降は福祉を中心とする第3次産業がまちの雇用の中心を担ってきました。近年では、全就業人口の約70%を超える方が第3次産業に従事しています。

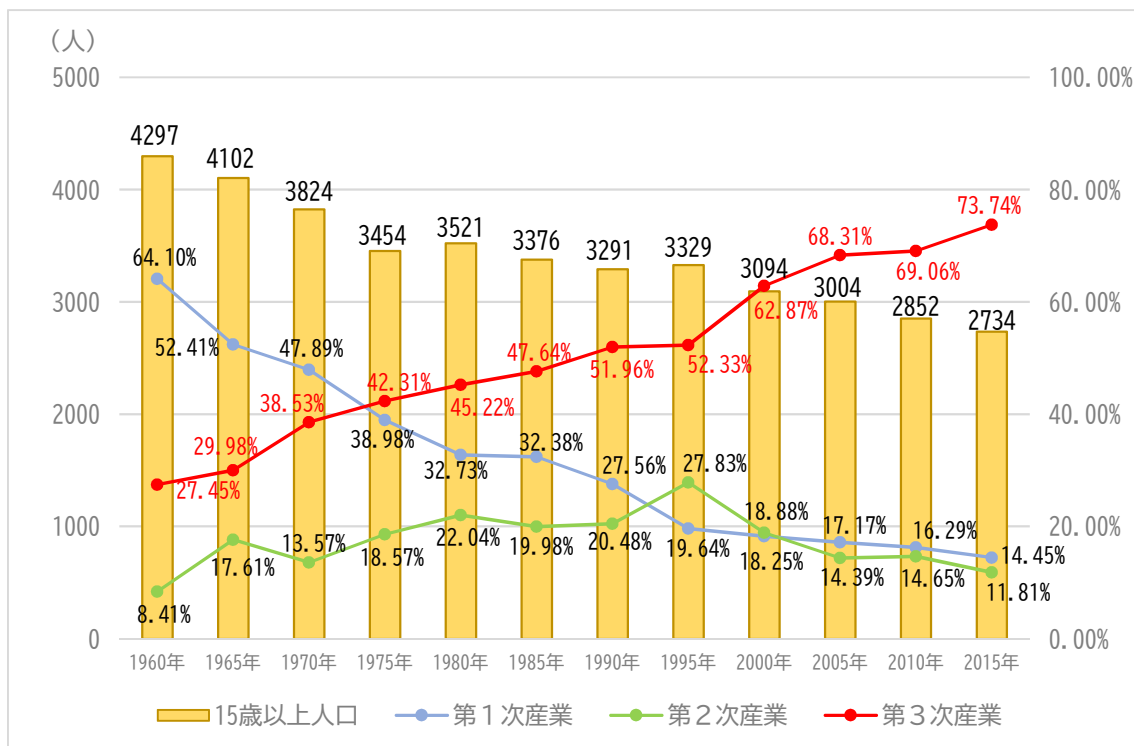


図13 産業別人口の推移
出典：総務省（国勢調査）

(2) 男女別の就労人口の割合

「福祉による女性の雇用確保」

業種別の就業人口をみると全就業人口の約55%が福祉を中心としたサービス業に従事しています。特に、福祉を中心としたサービス業は女性の働く割合が高く、福祉は黒松内町の女性の雇用確保に大きな役割を担っているといえます。

また、農業従事者は、就業人口の減少とともに就業者の高齢化が課題となっています。

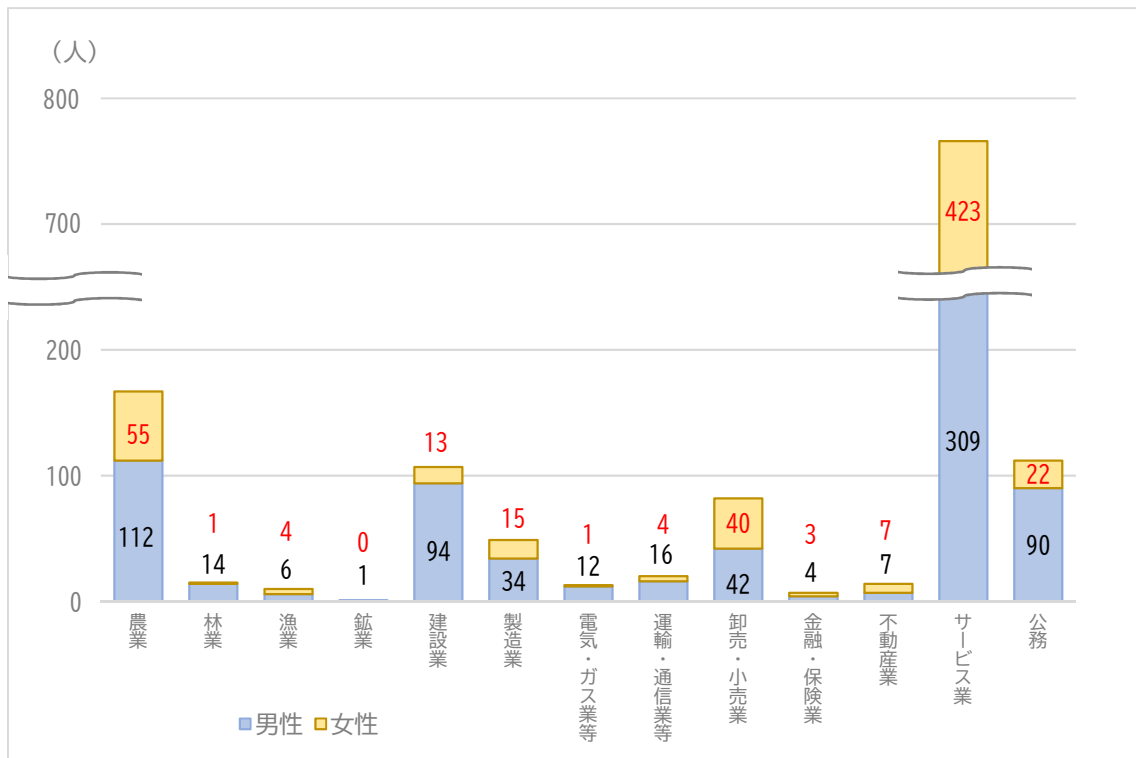


図14 業種別の就業数と男女数 (2015年)
出典：総務省 (国勢調査)

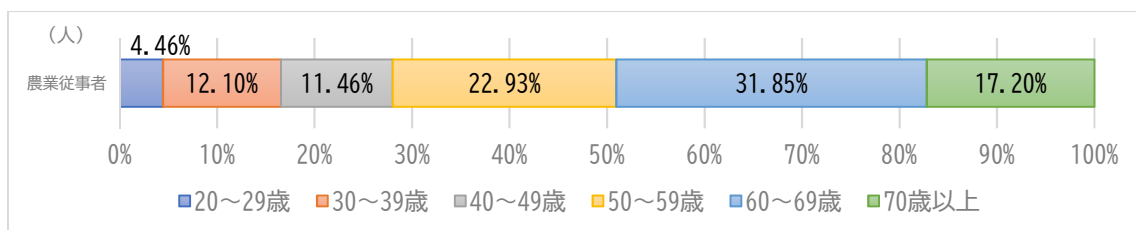


図15 年齢区別の農業従事者の割合 (2015年)
出典：総務省 (国勢調査)

3 人口動向分析のまとめ

■ 総人口

本町の人口は、1955年（昭和30年）以降約60年にわたり減少しています。特に、高校や大学の進学時に若年層やその家族が町外へ流出することで、少子高齢化に拍車がかかっています。

■ 自然増・社会増対策

これまで自然増対策として、高校生までの医療費助成や学校給食費の実質無償化など様々な子育て環境を充実する施策に取り組んできました。しかし、20代女性の定住率が低く、若年層の女性が暮らしていても、町内での結婚や出産に繋がらないケースが多く、全国的にみても本町の合計特殊出生率は高くないため、今後も移住・定住支援の施策が欠かせません。

社会増対策では、「福祉のまち」の特徴として、福祉施設への入所による老年人口の転入はありますが、福祉施設の定員を維持するためには、日本人の介護人材を雇用するだけでは人手が足りないことから、外国人介護人材を積極的に雇用する福祉施設をまち全体で応援する取組が必要です。

■ 就労環境

本町は、農業と福祉のまちですが、就業人口別にみると福祉を中心としたサービス産業が全就業人口の約70%を占めることが分かりました。さらに、福祉を中心としたサービス産業には女性が多く働いており、福祉は町内の女性の主要な雇用確保の場であるといえます。

● まとめ

- ① 高校や大学進学時の若年層の転出が、人口減少へ大きな影響を与えている
- ② 20代女性の定住率が低く、町内での結婚や出産に繋がっていないため、若者が暮らし続けたいくなるまちづくりや定住へのサポートが必要
- ③ 福祉施設入所のための後期高齢者の転入が多いので、福祉施設の定員を維持するための職員の確保（外国人介護人材の雇用）が急務
- ④ 福祉が町内の安定した雇用確保の場であり、今後もこの傾向は続く

第2章 黒松内町に必要な対策とは

1 自然増減と社会増減の影響度の分析

将来人口に向けて、人口を維持・拡大していくための対策には、以下の4つのアプローチがあります。

1. 自然増対策：産みやすい環境を整える
2. 自然減対策：より長生きできる環境を整える
3. 社会増対策：帰郷しやすく、外国人が地域の一員として生活しやすい環境を整える
4. 社会減対策：定住や地元で起業・就職しやすい環境を整える

本町において、自然増減対策(1と2)と社会増減対策(3と4)のどちらが人口に与える影響が高いのかを判断するために、内閣府が示す手法によって以下の流れで影響度分析を行いました。

① 将来人口のシミュレーション

影響度分析に必要な作業として、内閣府から提示された前提条件と推計手法に基づき、3パターンの将来人口のシミュレーションを行います。

② 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度の分析

本町が「自然増減」と「社会増減」のどちらに重点を置いて対策を実施すべきか判断するために、国が示す手法を用いて、将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度を5段階評価します。

③ 評価

5段階評価の結果に対する見解をまとめます。

(1) シミュレーション

国の示す以下の3パターンでシミュレーションを行います。

■パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計

- ・2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の人口の動向を勘案して将来の人口を推計
- ・全国の純移動率が、今後一定程度縮小する（地方から大都市圏への人口流出が縮小する）と仮定

■パターン2：パターン1+出生率の向上

- ・パターン1 の前提条件に、「合計特殊出生率が上昇する」という条件を加えたシミュレーション
- ・国の指針より、合計特殊出生率は以下のように上昇すると仮定

表3 国の示す合計特殊出生率の目標値

2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
1.6	1.8	2.1	2.1	2.1	2.1

■パターン3：パターン2+移動ゼロ

- ・パターン2 の前提条件に、「人口の移動なし(町に対する転入および転出が一切ない)」という仮定を追加したシミュレーション

●シミュレーション結果

2015年（平成27年）を基準年とし、各パターンの前提条件をもとに行った5年毎の将来人口のシミュレーション結果は次のとおりです。

表4 パターン別の将来人口の推計値(単位:人)

推計	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
パターン1 (社人研)	3,082	2,805	2,562	2,345	2,140	1,952	1,762
パターン2 (パターン1 +出生率向上)	3,082	2,812	2,587	2,395	2,213	2,047	1,878
パターン3 (パターン2 +移動数0)	3,082	2,870	2,696	2,568	2,459	2,365	2,282

(2) 影響度の分析

国の示す手法に基づき、自然増減対策と社会増減対策が黒松内町の将来人口に対して、どの程度の影響があるかについて分析しました。

表5 影響度の分析結果

分類	計算方法 (2045年の推計人口)	影響度
自然増減の影響度	パターン2 / パターン1 = 1,878人 / 1,762人 = 106.6%	3
社会増減の影響度	パターン3 / パターン2 = 2,282人 / 1,878人 = 121.5%	4

(3) 分析結果に対する考察

将来人口に対して、自然増減の影響度は「3」、社会増減の影響度は「4」となりました。このことから、本町の人口減少対策において、社会増減に対するアプローチの方が、自然増減に対するアプローチに比べ、効果が大きいことが分かりました。

自然増減及び社会増減に対する人口減少対策は、どちらもまちの将来に関わる重要な取り組みです。

このことから、本町においては、若者世代(出産適齢期の女性とパートナー)が定住したくなる環境を整えるとともに、子育て世代が移住・帰郷しやすい環境を整える社会増対策を進めます。さらに、若者世代や子育て世代にまちに暮らし続けてもらうことで、自然増への取り組みへと繋がります。

また、「福祉のまち」の充実した医療福祉サービスを資源に、外国人介護人材を積極的に雇用し、福祉施設の定員確保対策にも繋げ、地域に世代や国籍を問わない仕事をつくります。

第3章 黒松内町の目指す未来

1 将来の人口推計

「人口減少対策に取り組むと、2045年の総人口は2,048人に」

黒松内町が今後、黒松内町総合戦略を基本とした人口減少対策に取り組み、以下の効果が得られた場合、2045年（令和27年）の総人口は2,048人になると推計されます。

- ・ 合計特殊出生率1.4を維持する
- ・ 20～30代の女性がまちに定着する（転出超過数が半減）
- ・ 子育て世代の帰郷・移住が5年間で10世帯増える
- ・ 外国人労働者を恒常的に50人確保する

表6 パターン別の将来人口の推計値(単位:人)

区 分		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
(目標値) 町独自 推計	総人口	2,799	2,611	2,447	2,301	2,175	2,048
	合計特殊 出生率	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
(参考) 社人研	総人口	2,805	2,562	2,345	2,140	1,952	1,762
	合計特殊 出生率	1.50	1.49	1.51	1.50	1.50	1.50

人と自然が彩る なんか居心地のいいまち くろまつない

黒松内町人口ビジョン【改訂版】

発行 2020年（令和2年）3月

北海道黒松内町

〒048-0192 北海道寿都郡黒松内町字黒松内302番地1

TEL 0136-72-3311 FAX 0136-72-3316

HP : <http://www.kuromatsunai.com/>

企画編集 黒松内町企画環境課